

衆議院議員総選挙における女性候補者

上 條 末 夫

は し が き

わが国において、女性（婦人）参政権が認められたのは昭和二〇年（一九四五）のことである。同年一月一七日には衆議院議員選挙法が改正され、満二〇歳以上の男女に選挙権が、満二五歳以上の男女に被選挙権が、等しく賦与されることよって、衆議院議員選挙は男女平等の完全普通選挙となった。この選挙法に基づいて、翌二二年（一九四六）四月一〇日、戦後初の第二二回衆議院議員総選挙が執行された。

それ以来、女性もすでに一七回の総選挙を経験した。男性の総選挙経験は三八回であるが、そのうち普通選挙の経験は昭和三年（一九二八）の第一六回総選挙以来二三回である。つまり、女性も男性の三分の二を超える経験をしたことになるわけで、それは必要にして十分なものといえる。したがって、論理的には女性の経験が不足しているということはいい得ず、ほとんど両者の差は解消されたといっている。

しかし、実際の選挙においては、男女間にきわめて大きな格差が存在している。特に衆議院議員選挙における被選

挙権の行使および代表数については、女性は男性の三%にも満たない状況である⁽¹⁾。しかも、そうした傾向が連続的に維持されてきており、その比率が大きく変化するきざしは、現在のところない。この状況をみる限り、わが国の政治権力構造の上層部は、圧倒的に「男性優位」であり、それは確固たる構造をなしているといえる。

それに対して、政治権力構造の下層部を構成する有権者の数は、女性が男性よりも多く、投票者数はさらに格差が大きい⁽²⁾。つまり、選挙権の行使においては、女性が優位を占めており、選挙結果により強い影響力をもっている。このことは、当然に政治権力構造の上層部に少なからぬインパクトを与えていることを意味する。それが女性の強みであり、政治権力構造全体からみれば、必ずしも女性が劣位に立っているとはいえない。

それにもかかわらず、男女間に政治的相違が存在することは否めない。その一つは政治意識および政治行動の差である。その二つは階層移動の差である。男性の構成する政治権力構造は「柔構造」をなし、選挙における当落および交代が激しく、政治的エリートと非エリートの階層移動が比較的容易にかつ大量に行われている。それに対して、女性のそれは「硬構造」をなし、ごく少数の政治的エリートと大多数の非エリートから構成され、階層移動はきわめて容易ではない。このことは、男女間の政治的格差となって現れているだけでなく、女性自体の内部にも格差を生ぜしめる結果となっている。

こうした政治システムにおける変換およびアウトプット過程を男性が寡占している現象は世界的にみられるもので、わが国特有のものではない。しかし、政治的平等および代表の原理からすれば異常であり、民主政治のバランスを阻害する要因となっていることは否定できない。したがって、大衆化と平等化の進展に伴って派生した統治能力⁽³⁾(*governability*)の低下問題とも関連して、女性の政治参加の実態を究明してみることは、民主政治の緊要な課題であろう。

本稿では、その一環として、衆議院議員総選挙における女性候補者の実態を第二三回〜第三八回総選挙のデータに基づいて分析することを主たる課題としたい。

(1) 第二二回〜第三八回総選挙における男性の立候補者数は延べ一八、三四六人であるが、女性の立候補者数は延べ五三二人で、男性の二・九〇%にすぎない。また、同選挙回における当選人数は、延べで男性が八、一六七人であるのに対して、女性は一八〇人でしかなく、男性の二・二〇%である。

(2) 第三八回総選挙における有権者数は女性四四、五八四、七三九人、男性四一、八四二、一〇六人で、その比率は一〇〇対九四である。また同選挙における投票者数は女性三二、三三〇、七五五人、男性二九、三七六、八九九人で、その比率は一〇〇対九一である。

(3) *Governability* は「統治能力」と訳されているが、「統治の可能性」という意味で、統治者と被統治者の双方の能力が問題とされる。この能力の低下は大衆化と平等化の進んだ先進的民主主義国が共有する病理現象ともいうべきものである。

女性参政権の意義

女性の政治参加をみる前に、いかなる歴史的背景によって女性参政権が賦与されたのか、それはどのような意味をもっているのかということについて概観しておく必要がある。また選挙制度の相違から、第二二回総選挙を本分析から割愛したが、この選挙には、女性の選挙行動の一面が発現されているので、その点にも触れておかなければならない。

1 女性参政権の歴史的背景

参政権の主張は、イギリスにみられるように王権に対する制限に発する。すなわち専制に対する議会による抵抗、

代議制による市民の政治参加の要求として主張されたのである。その市民の政治参加は、「国家に対する貢献」が基準とされたが、それは具体的には納税であった。アメリカの独立は「代表なくして課税なし」の論理の実現であった。アメリカ市民はイギリスに税金を支払ったが、代表権も代表を選出する権利も与えられなかった。その不条理に抗議して独立した。また西ヨーロッパ諸国は、選挙権に財産と教養の制限を付した。国家への貢献に加えて、その政治的能力の有無を基準としたのである。さらに女性は家庭を守るのが本分とされ、その利益は男性によって代表されるべきものと考えられた。

こうして、男性の参政権も制限され、女性のそれは認められなかったのである。しかし、一七八七年の人権宣言(declaration of human rights)は、すべての市民が平等に公職につきうることを定めた。これを受けて、いずれの国家も国民一般にこの権利を認めるに至った。明治二三年(一八九〇)に施行された大日本帝国憲法もその第一九条において、公務就任の能力の平等性を規定した。それでもまだ、女性は例外とされた。

参政権から女性を排除する積極的理由はないとして、女性参政権を主張して大きな影響力をもった最初の者はJ・S・ミル(John Stuart Mill 1806~73)であるといわれるが、⁽¹⁾その後、多くの学者が同様の主張をしたが、それら者はフェミニスト(feminist)と呼ばれた。その成果が最初に現れたのがアメリカのワイオミング州で、一八九〇年のことである。この年の前年に大日本帝国憲法が公布されているのであるから、女性に特例を設けて参政権を排除したのも世界的常識に従ったものと解釈しうる。

その後、アメリカの各州で婦人参政権が認められ、国家としては一八九三年にニュージーランド、一八九四年に南オーストラリア、二〇世紀になって一九〇二年にオーストラリア連邦、一九〇六年にフィンランド、一九〇七年にノ

ルウエー、一九一五年にデンマーク、そして第一次世界大戦を契機として、一九一七年にオランダ、一九一八年にイギリス、ドイツ、オーストリア、一九一九年にスウェーデン、ルクセンブルグ、一九二〇年にアメリカ、チェコスロヴァキア、ダンチヒ、エストニア、一九二一年にポーランド、ユーゴスラヴィア、一九二二年にラトヴィア、リトワニアなどが、これを認めるに至って全世界的なものとなった。⁽²⁾

わが国でも普通選挙の主張は、明治一〇年代から自由民権運動の一環として自由党などからなされていたが、運動として展開されるようになったのは、明治二五年（一八九二）八月に東洋自由党の外郭団体として普選運動期成同盟会が結成されてからだといわれている。⁽³⁾その後、普選運動は大正時代における護憲運動を通じて活発に展開されるに至るが、そのなかで女性参政権が主張された。そして、女性参政権が世界的に認められるに至った時期の大正一二年（一九二三）一月二七日（発会式は二月二日）に婦人参政権同盟が設立され、組織的活動が開始された。それに呼応して、第四六回議會（大正一一年一二月～同二二年三月）に革新倶楽部の松本君平が「婦人参政権ニ関スル建議案」を提出したが、審議未了となった。

その後、「護憲三派内閣」が誕生し、第五〇回議會（大正一三年一二月～同二四年三月）に普通選挙法が提出される情勢となった大正一三年（一九二四）一二月一三日に婦人参政権獲得期成同盟会（翌年婦選獲得同盟と改称）が結成された。しかし、この運動も功を奏することなく男性のみの普通選挙法が成立した。

その後においても、女性参政権実現の努力はなされている。例えば、議會に提出された女性参政権に関する法案は次のようである。第五二回議會（昭和元年一二月～同二年三月）には、阪東幸太郎外三名が女性に選挙権および被選挙権を与える法案を提出したが、衆議院で審議未了となった。普通選挙後には、第五五回特別議會（昭和三年四月～同年

五月)に鈴木文治、第五六回議會(昭和三年一二月)同四年三月)に坂東幸太郎外三名、第五七回議會(昭和四年一二月)同五年一月)に原夫次郎外四名、第五八回特別議會(昭和五年四月)同五年五月)に西尾末広、第五九回議會(昭和五年一二月)同六年三月)に志賀和多利外五名、第六二回臨時議會(昭和七年六月)に安部礎雄がそれぞれ改正法案を提出したが、いずれも衆議院で審議未了となった。そして昭和九年(一九三四)に衆議院議員選挙法の一部改正が行われたのは、第六九回特別議會(昭和一二年五月)に杉山元治郎が改正法案を提出したが、やはり衆議院で審議未了に終わり、その後は女性参政権を求める改正案は提出されていない。

2 婦人参政権の実現

さきに見たように、日本で男子普通選挙法が制定された時点において、すでに欧米諸国では女性参政権が普遍的に認められていたのである。それにもかかわらず、その普通選挙法の審議の際に、ほとんど女性参政権については議論されていない⁽⁴⁾。まだ普通選挙の概念に女性は含まれておらず、「一定の年齢に達した男子に対して選挙権を賦与することを普通選挙という」と一般的に解釈していたからである。したがって、普通選挙法案の提出者である政府・与党は、最初からこれに女性を加える考えはなかったのである。次の文章はその典型的なものである。

「現代普通選挙ト謂ハレテ居ル範圍内ニハ、始メカラ女子ヲ除イテ考ヘラレテ来タノテアツテ、コノ歴史的沿革的理由ニ基クコトヨリ外ニ何モノモナイ。国民カ普通選挙ヲ謳歌スルトキ、女子参政ハ如何ニスヘキヤト云フ事ハ全ク別箇ノ問題テアツテ、決シテ普通選挙ヲ謳歌スル限リハ女子参政ハ之ヲ排斥スルモノト解シテハナラナイ、普通選挙ト云フニ拘ラス女子ヲ除クハ真ノ普通選挙ニアラスト説クカ如キハ、普通選挙ナル言葉ト其言葉ノ下ニ盛ラレタル思想トノ沿革的發達ヲ度外視シタル全ク理論一點張りノ考ヘ方ニ過キナイ。必スシモソレカ当ラヌ考ヘ方タ

トモ云ハレヌカ、兎ニ角、普通選挙ナル言葉カ、女子ヲ除イテ居ルト云フ事ハ、理論ノ問題テナクテ、普通選挙ナル言葉ヲ以テ呼ハレタル制度ヲ如何様ニ解シテ来タカト云フ問題ニ過キナイ。斯様ニ解シテ来タコトカ、宜イトカ悪イトカ云フ問題ハ又全ク別箇ノ問題デアッテ、普通選挙ト呼ハルル所ノモノソレ自体ノ関セサル所テアル」(句読点筆者)⁽⁵⁾

こうした普通選挙に関する解釈があっただけではなく、順序として、まず男子普通選挙の実現が考えられたのである。しかし、その男子普通選挙でさえも与党内に積極論と消極論とがあり、連立政権としての不安定性もあった。そして野党、特に貴族院の強い抵抗があつて、その実現はきわめて困難が予想された。そのため、社会主義政党の台頭を制約する治安維持法との抱き合わせがなされ、かろうじて法案の成立をみたのである。こうした当時の政治情勢は、女性参政権にまで言及する余裕がなかつたというべきであろう。そしてまた、男子普通選挙の実現が画期的なものであつただけに、その実施と結果に関心が集中し、女性参政権問題は相対的に比重が軽減してしまつたのである。

普通選挙実施後は、政友・民政両党の激しい対立抗争が国内を二分した。このことが政党政治に対する不満を生み、やがて軍部の政治的台頭を許す結果となり、一五年にわたる戦争へと突入していき、軍国主義的政治体制が強化されていった。こうした情勢が女性参政権問題を片隅に追いやることになり、さきに見たように、議会に法案が提出されても審議さえなされず、終戦を迎えることになつた。

昭和二〇年(一九四五)八月一五日ポツダム宣言を受諾して終戦となり、同年九月二日降伏文書に調印することによつて、わが国は連合国の占領管理下に置かれ、国家諸機関は連合国最高司令官の発するすべての指令に拘束されることになつた。そして同年一〇月一日、マッカーサー最高司令官は当時の幣原内閣に対して民主主義的傾向の復活

強化のための「五大改革」⁽⁶⁾を指令した。その第一に掲げられたのが女性参政権の賦与であった。そして「婦人に参政権を与え、これを解放すること。——婦人は政治団体のメンバーとして、家庭生活の幸福に直接役立つ政治というあらたな観念を日本にもたらすであらう」とした。

この「五大改革」の要求は、「憲法の改正を必要とするものであったが、幣原内閣は、衆議院議員の任期も翌昭和二十一年四月二十九日までであり、時間がたつに従い、総司令部からどのような干渉を受けるかわからないため、速やかに選挙法を改正して、政府独自の立場で議会を一新するつもりであった。そこで、内務省は、これらの新事態の要請する最も緊急と認められる根本問題を骨子とする衆議院議員選挙法の改正に精力的に取り組んだ」⁽⁷⁾のである。国家主権を制限された被占領国日本としては、超憲法的措置をとらざるを得なかったというべきであろう。

ここに女性参政権賦与についての問題がある。

第一は、妥当性の問題である。日本国憲法と同様に、被占領下において連合国最高司令官の指令に基づいて、非自的に衆議院議員選挙法が改正されて女性参政権が認められたことである。しかも憲法改正前に行われたのである。女性参政権賦与自体は妥当であったとしても、その手続きは必ずしも適正であったとはいえない。

第二は、審議不足の問題である。根本的な改正であったにもかかわらず、政府が議会に法案を提出したのが昭和二十一年一月二七日で、衆議院の審議は二月一日から一日までの一日間、貴族院の審議は同年一二日から一四日までの三日間という超スピードぶりであった。しかも女性参政権についてはほとんど議論されておらず、最高司令官の指令が既成事実の如く受け取られていた。

第三は、無自覚的受容の問題である。これが後の選挙に重大な影響を与えることになるのである。この時期におい

ては、敗戦につぐ占領といふかつて経験しなかつた危機的事態に対する対応に苦悩しており、女性参政権問題を考える余裕がなく、最高司令官の指令を絶対的なものとして、そのまま受容したにすぎない。特に国民は生活苦との闘いにすべてを集中せざるを得ない状況にあり、民主主義の意味さえわからず、女性参政権についてもごく少数の者を除いて理解できていなかったのである。多くの人は「女性も選挙の投票に行かなくてはならない」という義務の加重として受け取ったにすぎないのである。

堀切善次郎内務大臣は、提案理由の説明の中で、女性参政権の賦与について、次のように述べている。

「女子も今日に於きましては一般的に教養も進み、殊に近時或は男子に伍し、或は男子に代り、或は男子なき後を守りまして、活動致しました実情に徴します時は、選挙権行使に支障なき段階に達して居るものと認められるのであります。而して女子が男子と等しく新しく参政権を取得し、政治に参与致しますことは、婦人の地位を向上し、国民の総意を真に如実に政治に反映せしめる所以でありまして、今後婦人問題、家庭問題、社会問題に付きまして政治に一新機運を与え、新日本の建設に寄与すること少なからざるものがあるものと存ぜられるのであります⁽⁷⁾」つまり、二つの理由が女性参政権賦与の根拠となっている。一つは女性の教養が高まったこと、すなわち政治に参与するに足るだけの能力がいつてきたこと、二つは戦争に際して男性と同様の社会的活動をしたことである。

しかし、女性の参政権に対する意識が盛り上がりを見せしていた男子普通選挙の実現された時期には、それが顧みられず、終戦直後の混乱期に、連合国最高司令官の指令と日本政府の思惑によって、拙速に賦与されたという事実は否定できない。まさにそれは女性にとって、「与えられた」という非自主的、受動的な受容でしかなかったのである。

3 女性有権者と女性議員の誕生

衆議院議員総選挙における女性候補者

最後の帝国議会議員を選出する選挙であり、戦後初の選挙であった第二二回総選挙は、昭和二十一年（一九四六）四月一〇日に執行されたが、それまでに重大な政治的変動があった。

衆議院議員選挙法が改正されたのをはじめ、重要な民主化法案が成立した直後の前年十二月一八日、新たな民意に基づいて議会の構成を一新するために衆議院が解散され、一月二二日に総選挙を執行することを決定したが、突然連合国総司令部より総選挙の執行をしばらく延期すべき旨の指令が発せられた。そして、一月四日に「好ましくない人物の公職からの除去及び排除に関する覚書」⁽⁸⁾（いわゆる公職追放指令）が発せられ、戦時中の政治・経済・文化等のあらゆる分野における指導者の大部分がこの指令に該当して追放された。また、二月一三日には連合国総司令部民政局で作成された憲法草案が日本政府に提示され、政府はそれを若干修正して三月六日に「憲法改正草案要綱」として公表した。その結果、選挙運動費用の制限に関する勅省令を制定し、ようやく総選挙の運びとなったのである。

この総選挙における有権者数は前回（昭和十七年四月）の二・五三倍の三六、八七二、四一七人であった。そのうち女性は二〇、五五七、六六八人で男性よりも四、二三六、九一九人（二五・九六％）も多かった。投票者数は二六、五八二、一七五人、投票率七二・〇八％で、戦後総選挙における平均投票率七二・四六％とほぼ同じである。しかし、女性の投票者数は一三、七六七、三〇〇人、投票率六六・九七％で、男性よりも投票率は一一・五五％低い。投票者数は九五二、四二五人（七・四三％）多い。

こうした女性は男性に比較して、投票率は低い。有権者数が多いために投票者数は多いという男女関係のパターンは、第三一回総選挙（昭和四二年）まで続いている。そして、第三二回総選挙（昭和四四年）以降は、投票率も女性が男性のそれを上回るに至り、男女の投票者数の差はさらに拡大してきている。

この投票者数の男女差は、女性票が当落に決定的な影響をもつことを意味する。かりに、第三八回総選挙を例にとれば、一人区の奄美郡島区を除く一二九選挙区において女性が男性を上回っている平均投票者数は約二三、〇〇〇人であり、これは次点者と最下位当選者との平均得票差一〇、〇〇〇票の二倍以上である。⁽⁹⁾したがって、ほとんどの選挙区において、当落を決定づけているのは女性の投票動向であることが推測されるのである。

第二二回総選挙は大選挙区制限連記投票制によって行われた唯一のもので、日本選挙史上特殊の選挙である。また女性にとっては初の選挙権と被選挙権を行使しうる選挙でもあった。そのために、女性の好奇心が刺激され、関心も高まった結果、女性候補者数は七九名と戦後二番目の数字となった(表1参照)。しかし、好奇心を刺激されたのは男性も同様で、戦後最多の二、六九一名が立候補した。したがって、女性候補者の比率は二・八五%で平均的である。候補者数が多かったのは好奇心だけではない。前議員の大半が公職追放となったために、新人に当選の可能性が高まったことにもよる。因に全候補者中、前議員はわずかに五二名(二・八八%)でしかなく、元議員も八一名(二・九二%)にすぎなかった。候補者の実に九五が新人によって占められたのである。

さらには、制限連記投票制のため、第一次選択だけでなく、第二次ないし第三次選択の票が期待できたことである。⁽¹⁰⁾女性候補者の中には、二票のうち「男性候補者に一票、女性候補者に一票」投票されることを期待した者が相当いたことは否定できないし、現実に党派を超えて、そういう投票をした者が女性有権者に多くいたのである。こうした選択がなされる可能性があるところに、連記投票制の特徴がみられる。その意味では、この選挙は女性候補者に有利であったといえよう。

選挙結果は、女性が戦後最高の三九名(議席率八・四一%)当選し、その当選率は四九・三七%であった。これまで

の一七回の総選挙における女性当選人数は延べ一八〇人であるが、その二一・六七%がこの一回の選挙で当選したの
る。そして、女性候補者の総得票数は三、二五五、九七八票（得票率五・八七%）であった。得票率よりも議席率の方
が二・五四%上回っており、女性候補者は効率的な選挙をしたことが明白である。また有効投票総数（投票総数―無
効投票数）に対する女性候補者の総得票数の比率は二一・四七%で、得票率の二・一二倍にあたるから、制限連記投
票制が有利に作用したことも確実である。

こうしてわが国の女性参政権の行使が始まったのである。昭和二年（一九四七）四月五日と三〇日には第一回統
一地方選挙が、同四月二〇日には第一回参議院通常選挙が執行され、それぞれに女性が初の選挙権および被選挙権を
行使した。続いて同四月二五日には、現行と同じ「中選挙区制・単記投票制」によって第二三回総選挙が行われ、同
年五月三日に日本国憲法が施行されて、新制度による国会が構成された。そして、第一回特別国会が召集されたのは
同五月二〇日のことである。

- (1) J・S・ミルはイギリス功利主義の継承者で、政治学上はその著『自由論』(On Liberty) によって知られるが、一八六
九年に『婦人の隷従』(The Subjection of Women) を著し、婦人参政権を主張した。
- (2) 平凡社版『政治学事典』一一七八〜九頁による。
- (3) 二井関成『選挙制度の沿革』(現代地方自治全集) 9 ぎょうせい) 一一七頁。
- (4) 普通選挙法の成立過程については拙論『中選挙区制』採用をめぐる諸問題(中村勝範編著『近代日本政治の諸相―時代
による展開と考察―』慶應通信刊所収) を参照されたい。
- (5) 小中公毅・潮道佐『改正衆議院議員選挙法正解』(法令審議会) 九〜一〇頁。
- (6) 「五大改革」とは、(1)「憲法の自由主義化」及び選挙権賦与による婦人の解放、(2)労働組合の結成奨励、(3)自由

な教育を行うための教育制度の改革、(4) 秘密の検察及びその濫用が国民を恐怖にさらしてきた秘密警察等の廃止、(5) 独占的産業支配が改善されるよう経済機構の民主主義化、である。

(7) 衆議院・参議院編『議会制度七十年史 資料編』(大蔵省) 二七九〜二八〇頁。

(8) 覚書の骨子は、(1) 軍国主義的国家主義と侵略の活発な指導者、(2) 一切の極端な国家主義的団体、暴力主義的団体または秘密愛国団体及びそれらの機関または関係団体の有力分子、(3) 大政翼賛会、翼賛政治会または大日本政治会の活動における有力分子、の各条項に該当する者を公職から追放することを命ずるものであった。その結果各政党の前議員の大半が追放された。

(9) 次点者と最下位当選者との得票差については、拙論「衆議院議員総選挙における次点者の数量分析(1)」(駒沢大学法学部「法学論集」第二九号)の各表を参照されたい。

(10) 単記投票とされた定数三人以下の選挙区は沖縄県(定数二人)だけであったが、ここでは選挙が行われなかったため、実際にはすべての選挙区で制限連記投票となった。北海道、東京、新潟、愛知、大阪、兵庫、福岡の七都道府県が二分されたほかは一府県一選挙区制で、定数四人〜一〇人区(三九選挙区)は二名連記投票、定数一人以上の選挙区(一四選挙区)は三名連記投票であった。

全般的分析

1 立候補状況

権力構造の頂点部に対する女性のインパクトの弱さの原因は、まず、立候補者数が少ないことであり、その当然の結果として、当選人数が少ないことである。

表1にみられるように、女性の延べ候補者数は平均すると全体の三%弱であり、議席率はさらに少なく、平均では全体の二%弱でしかない。かりに第二二回総選挙における女性の候補者数および当選人数を加えても、候補者数は

表 1 女性候補者数と当選人数

選挙回	候補者数			当選人数				
	女性	全体	比率	女性	全体	当選率	議席率	男性 当選率
23回	85	1,590	5.35	15	466	17.65	3.22	29.97
24回	44	1,364	3.23	12	466	27.27	2.58	34.39
25回	26	1,242	2.09	9	466	34.62	1.93	37.52
26回	22	1,027	2.14	9	466	40.91	1.93	45.47
27回	23	1,017	2.26	8	467	34.78	1.71	46.65
28回	19	951	2.00	11	467	57.89	2.36	48.93
29回	21	940	2.23	7	467	33.33	1.50	50.05
30回	18	917	1.96	7	467	38.89	1.50	51.17
31回	15	917	1.63	7	486	46.67	1.44	53.10
32回	21	945	2.22	8	486	38.10	1.65	51.73
33回	20	895	2.23	7	491	35.00	1.42	54.17
34回	25	899	2.78	6	511	24.00	1.17	57.78
35回	23	891	2.58	11	511	47.83	2.15	57.60
36回	28	835	3.35	9	511	32.14	1.76	62.21
37回	28	848	3.30	8	511	28.57	1.57	61.34
38回	35	838	4.18	7	512	20.00	1.38	62.89
計	453	16,116	2.81	141	7,751	31.13	1.82	48.61

衆議院議員総選挙における女性候補者

五三二人で全体の二・八二%、当選人数は一八〇人で全体の二・一九%である。候補者数の比率はほとんど変わらず、当選人数の比率がわずかに増加するだけである。

つまり、政治システムにおける女性のインプットは強いが、女性によるアウトプットが弱いということである。そのことは当然に、女性の政治的意見はほとんど男性によって代表され、女性に対するフィードバックも「女性的なもの」とは異なって、「男性的なもの」になる結果をもたらすことになる。この政治的効

表 2 党派別婦人候補者数と当選人数

衆議院議員総選挙における女性候補者

選挙回	自民党	社会党	共産党	民社党	公明党	諸 派	無所属	計
23回	35-6	15-9	8-0			5-0	22-0	85- 15
24回	14-2	11-7	3-3			2-0	14-0	44- 12
25回	10-4	6-5	4-0				6-0	26- 9
26回	6-2	10-7	3-0				3-0	22- 9
27回	5-1	10-6	2-0			1-1	5-0	33- 8
28回	5-3	11-8					3-0	19- 11
29回	5-2	7-4		6-1			3-0	21- 7
30回	4-2	6-4		2-1		5-0	1-0	18- 7
31回	5-3	4-3	1-0	2-1		1-0	2-0	15- 7
32回	4-3	3-2	2-1	4-0	3-2	3-0	2-0	21- 8
33回	4-2	2-2	5-2	1-0	2-0	1-0	5-1	20- 7
34回	4-1	3-2	12-2	3-0		1-0	2-1	25- 6
35回	1-1	3-2	14-7	1-0		1-0	3-1	23- 11
36回	1-0	3-2	19-7			3-0	2-0	28- 9
37回	1-0	2-2	22-4				3-2	28- 8
38回		3-2	22-4			1-0	9-1	35- 7
計	104-32	99-67	117-30	19-3	5-2	24-1	85-6	453-141
当選率	30.77	67.68	25.64	15.79	40.00	4.17	7.06	31.13

- (注) 1. 右欄の数字が候補者数，左欄の数字が当選人数を示す。
 2. 「自民」には自由民主党のほか第27回までは日本自由党，民主党，国民協同党，民主自由党，自由党改進黨，協同党，日本民主党を含む。
 3. 「社会」には日本社会党のほか第27回までは社会革新党，労働者農民党，右派社会党，左派社会党を含む。
 4. 諸派には新自由クラブ，社会民主連合，日本労働党等を含む。

果に対するネガティブな評価的態度が、女性の政治意識の向上を制約し、政治参加を消極化せしめ、義務的な投票行動を起こす原因となっているのである。現代民主政治における課題である政治参加の量と質とのアンバランスが、ここに典型的にあらわれている。

表1および表2によって、さらに女性の立候補状況をみてみよう。

女性の候補者数をグラフにあらわせば、U字型をなす。すなわち、初期の頃には比較的多くの立候補がみられるが、徐々に逓減して第三一回総選挙時にボトムの底をなし、それ以後は再び増加の傾向を示している。第二三回総選挙には、前回の女性の進出ぶりをみて、大いなる期待をもってより多数の女性が立候補した。しかし、その結果は、選挙区および投票制度の変更が女性候補者にとって前回に比較して不利に作用し、最低の当選率となった。そのために、次の第二四回総選挙には、女性の立候補者が大幅に減少することとなった。それは保守系および無所属の候補者数の減少が主たる原因となっている。そして、第三二回総選挙以降のボトム・アップの原因は共産党にある。共産党は「自主独立路線」の強化による変貌が功を奏して第三二回総選挙に大躍進を遂げるが、それと連動して、あらゆるレベルの選挙に女性候補を立てて集票効果をあげている。⁽¹⁾

党派別に立候補状況をみると、最も候補者数が多いのは共産党の一七人で、次いで自民党(保守系)の一〇四人、社会党の九九人、無所属の八五人である。この四者には大差がなく、全体の約九〇%を占めている。民社党と公明党は歴史も浅く、勢力も小さいので候補者数は格段に少ないが、公明党は二回の選挙に五人を立てただけである。

自民党は第二三回〜第二五回総選挙にそれぞれ二ケタの候補者を立て、その合計数は五九人で、同党の全候補者数の半数を超えており、それ以後は数名ずつで、第三五回〜第三七回総選挙には各一人となり、ついに第三八回総選挙

にはゼロとなった。無所属の場合も自民党と同様の傾向にあるが、第二五回～第三七回総選挙には数名ずつであったが、第三八回総選挙には九人立候補している。この二者と対照的なのが共産党である。同党は第二三回～第二七回総選挙には数名ずつ立てたが、第二八回～第三〇回総選挙には一人もなく、第三一回～第三三回総選挙には再び数名ずつ立て、第三四回以降は二ケタの候補者を立てているが、その合計数は八九人で、同党の全候補者数の八〇%弱を占めている。社会党は序盤に多く、中盤以降はその三分の一程度の数の者がコンスタントに立候補している。

これらの候補者の立候補回数は表3のようである。立候補者の総数は二一五人で、延べ数の四七・四六にあたる。つまり、平均すると一人がほぼ二回立候補していることになる。しかし、半数を超える一一三人(五二・五六%)は一回だけしか立候補していないので、それ以外の者は平均三・五回立候補している計算になる。二回立候補した者は全体の一九・〇七%、三回の者が一〇・七〇%、四回の者が四・六五%、五回の者が五・五八%、それ以上が六・九八

表3 立候補回数と当選回数

立候補回数	当選回数	該当人数
1-0		110
1-1		3
2-0		24
2-1		17
3-0		12
3-1		7
3-2		4
4-0		5
4-1		2
4-2		1
4-3		1
4-4		1
5-0		1
5-1		2
5-2		3
5-3		2
5-4		3
5-5		1
6-1		1
6-3		1
6-4		1
6-5		2
7-4		1
7-5		2
7-6		1
7-7		1
8-3		1
8-6		2
8-8		1
16-11		1
16-13		1
計		215

(注) 第22回～第38回総選挙におけるもの。ただし、第22回総選挙にだけ立候補した者は除く。

(2)
%である。

この約半数が一回だけしか立候補していないところに、女性候補者の特徴がみられる。これらの者は、ほとんど当選の可能性がない。それは三人が当選をしているが、それを除いた九七%の者が落選をしていることに如実にあらわれている。すなわち、当落を除外視して立候補している者が多いことが女性候補者の特徴である。その傾向は初期における無所属および保守系候補者、後期における共産党候補者に顕著にみられる。選挙は三回の経験によって決定的となる。したがって、三回立候補して当選できない場合は、その後には当選する可能性はほとんどないし、得票の増加も望み薄である。その他の候補者は、一度大敗すると引退するが、共産党の候補者の場合はほぼ三回立候補して交代するパターンが多い。立候補三回までの者が合わせて一七七人(八二・三三%)に達するのは、こうした理由によるものと思われる。

2 当選人数と当選率

女性の当選人数は延べ一四一人であり、その議席率は平均一・八二%である。当選率は平均三一・一三%で、男性に比較して一七・四八%低く、男性のそれが徐々に上昇傾向にあるのに対して、女性のそれは候補者数と逆比例の関係にあり、放物線を描いている。その原因は、候補者数と当選人数との間に相関関係がみられないからである。候補者数はかなりの変動幅(八五～一五人、八二・三五%)があるが、当選人数はそれほどの変動がない(一五～六人六〇・〇%)。そして、現行制度による選挙経験を三回経た第二五回総選挙以後は、当選人数の変動はさらに小さく(一一～六人、四五・四六%)なっている。明らかに女性候補者の議席シェアが固定化したことを示している。

第二三回総選挙以降、女性で衆議院議員となった者は四六人である。したがって、平均して一人が三・二六回当選

していることになる。⁽³⁾そして、これまでに当選人を出した選挙区は三八である。八人は重複して当選している。全選挙区の三分の一に満たない。しかも、第三四回総選挙以降、五回の選挙において、女性の当選人を出した選挙区は、次の一四区であり、女性の地盤はいっそう固定的になってきている。

北海道第一区、東京都第四区、同第六区、同第一〇区、同第一一区、岐阜県第一区、静岡県第一区、愛知県第一区、京都府第一区、大阪府第五区、同第六区、同第七区、兵庫県第二区、島根全県区

右の選挙区での当選者の党派別の内訳は、共産党九、社会党二（東京都第四区、兵庫県第二区）、無所属二、自民党一（東京都第六区）であるが、北海道第一区の竹村泰子は社会党系であり、愛知県第一区の田中美智子は共産党と同じ院内会派に属している。つまり、共産党が圧倒的多数を占めており、当選党派数の減少と女性候補者の地盤の固定化が比例している。

過去一六回の総選挙における当選人数をみると、社会党が最も多く六七人（四七・五二％）、ついで自民党三二人（二二・七〇％）、共産党三〇人（二一・二八％）、その他二一人（八・五二％）である。しかし、社会党は候補者数が多かった前半期には当選人数も多いが、第三二回総選挙以降は各二人しか当選していない。自民党系も徐々に当選人が減少し、第三六回総選挙以降は一人も当選していない。それに対して共産党は、同党のブームであった第二四回総選挙に三人当選してから七回の選挙に当選者がなかったが、第三二回総選挙以降二七人当選している。それはこの間における全当選人数五六人のほぼ半数にあたる。しかし、同党の当選率はよくない。

効率的な選挙をやり、当選率が最もいいのは社会党（六七・六八％）である。次いで公明党であるが、絶対数が少ないので評価がしがたい。自民党系（三〇・七七％）は共産党（二五・六四％）と大差がないが、自民党に統一された第三

表 4 女性候補者の得票数と年齢

選挙回	得票数	得票率	1人当たり 得票数	同得票率	平均年齢
23回	1,125,340	4.11	13,239	0.05	45.4
24回	922,554	3.02	20,967	0.07	47.0
25回	697,952	1.98	26,152	0.07	44.3
26回	752,019	2.17	34,183	0.10	46.6
27回	796,056	2.15	34,611	0.09	49.7
28回	1,052,584	2.65	55,399	0.14	50.1
29回	960,241	2.43	45,726	0.12	51.4
30回	801,757	1.95	44,542	0.11	50.0
31回	712,422	1.55	47,495	0.10	49.3
32回	826,477	1.76	39,356	0.08	49.0
33回	1,034,598	1.97	51,730	0.10	47.8
34回	1,430,319	2.53	57,213	0.10	48.4
35回	1,377,020	2.55	59,870	0.11	50.0
36回	1,566,226	2.65	55,937	0.09	45.9
37回	1,748,448	3.08	62,445	0.10	48.8
38回	2,062,866	3.41	58,939	0.09	47.3
平均	1,116,680	2.50	46,374	0.10	48.2

衆議院議員総選挙における女性候補者

八回総選挙以降だけで見ると、候補者数三〇人、当選人数一七人で、当選率五六・六七%となり、社会党に次ぐ数字となる。共産党は民社党（一五・七九%）に次いで低いが、特に多数の候補者を立てるようになった第三四回総選挙以降、五回の選挙での候補者数が八九人で、同党全体の七六%にあたるが、当選人数は二四人であり、その当選率は二六・九七%と、平均当選率とほぼ同じである。すなわち、同党全体と同様に、女性候補者も依然として効率の悪い選挙をしているということである。それは同党の選挙戦術が他党と異なっており、組当選を目的にするのではなく、

織防衛を目的とする立候補が多いからである。

3 得票数と年齢

得票数は同時に集票力を表すが、表4をみると、女性候補者の得票数は第二三回～第三八回の一六回の総選挙における平均は一、二一六、六八〇票で、その平均得票率は二・五％である。これは候補者数の全体に占める立候補率二・八一％をやや下回るものであり、女性の集票力が弱いことを示している。候補者一人当たりの得票数は増加傾向にあるものの、それは有権者数の増加に伴うものであって、相対的な得票率は増加しているとはいえない。

選挙回毎にみてみると、得票率が立候補率を上回っているのは、第二六回（〇・〇三％）、第二八回（〇・六五％）、第二九回の三回だけである。そのうち、第二八回と第二九回（〇・二〇％）には共産党が立候補していない。候補者一人当たりの得票率をみると、第二三回、第二四回、第二五回などの初期にやや低く、第二八回がやや高いというだけで、選挙回との間に特に相関関係はない。

候補者の年齢は、平均して四八・二歳である。男性に比較して四歳ほど低い。しかし、これも選挙回との間に相関はみられない。同一人が連続して立候補するケースが多ければ平均年齢は上がってくるが、候補者の大幅な入れ換えがある場合には、選挙回と年齢との相関はないわけで、こうした傾向は男女ともにみられ、候補者は適度の新陳代謝が行われているといえよう。

(1) 衆議院議員総選挙における共産党の選挙状況については、拙論「衆議院議員総選挙における共産党」（駒沢大学法学部「政治学論集」第三〇号）を参照されたい。

(2) 第二二回～第二八回総選挙において、立候補回数が多いのは、一六回の山ロシヅエ（東京都第六区）、一一回の戸叶里子

(栃木県第二区)、九回の中山マサ(大阪府第二区)、八回の山下春江(福島県第二区)、松谷(園田)天光光(東京都第七区・熊本県第二区)、松尾トシ子(神奈川県第一区)、七回の金子みつ(東京都第四区)、堤ツルヨ(滋賀全県区)、大石ヨシエ(京都府第二区)、土井たか子(兵庫県第二区)、福田昌子(福岡県第一区)らである。

(3) 第二二回(第三八回総選挙において当選回数が多いのは、一三回の山ロシヅエ(落選三回)、一一回の戸叶里子(全当選)、中山マサ(落選一回)、七回の土井たか子(全当選)、六回の山下春江(落選二回)、金子みつ(落選一回)、松尾トシ子(落選二回)、五回の神近市子(東京都第五区、落選一回)、小林マサ子(東京都第一〇区、全当選)、田中美智子(愛知県第一区、落選一回)、大石ヨシエ(落選二回)、福田昌子(落選二回)らである。そのうち、土井(社会党)、金子(社会党)、田中(無所属、共産党系)の三人は現職である。

個別的分析

1 党派別分析

候補者については、すでに政党別に概観した。そこで、ここでは選挙結果を政党別にみてみよう。

i 当選人の比較

当選人は延べ一四一人であるが、そのうち、最も当選人の多いのは社会党の六七人で、全体の約半数に近い四七・五二%を占めている。しかも、各選挙回に当選者を出しているのは社会党だけである。強い集票力をもった人材が、同党に集中しているといっているであろう。また、共産党も自民党系について当選人が多く、三〇人(全体の二二・二八%)である。それに民社党の三人(二・一三%)を加えると、社会主義ないし共産主義政党、いわゆる革新政党はちようど一〇〇人(七〇・九二%)の当選人を出していることになり、それは全体の三分の二を超えている。これは衆議

院における保守系議員の議席率を上回るものであり、女性議員だけをとれば、この革新三党でゆうゆうと安定多数を確保していることになる。⁽¹⁾

自民党系は社会党に次いで、これまでに三二人（二二・七〇％）の当選者を出している。しかし、第三六回総選挙以降は当選者がなく、ついに第三八回総選挙には立候補者もないという状況である。しかも、第三四回と第三五回総選挙に各一人当選し、第三五回と第三七回総選挙に各一人立候補しているが、それは第三二回総選挙に社会党から自民党に転じてきた山ロソツエ（東京都第六区）である。こうして、衆議院における自民党は「男性一色」の世界となった。民社党は結党後七回の総選挙に立候補しただけで、第三六回総選挙以降は候補者を立てていない。そして、当選したのは本島百合子（東京都第三区、当選三回）だけである。公明党は二回の総選挙に立候補し、一回目には二人当選したが、二回目に二人とも落選すると、以後立候補を取りやめてしまった。

諸派の当選人一人（第二七回総選挙）は、改進黨から新党同志会へ転じ、次の第二八回および第二九回総選挙には自民党から立候補して当選している山下春江（福島県第二区）である。無所属の延べ当選人数六人の当選者は二人で、一人は共産党系の田中美智子（愛知県第一区、当選五回）であり、もう一人は社会党系の竹村泰子（北海道第一区）である。したがって、これらの三人をそれぞれの党派に振り分けると、延べ当選人数は、自民党系が三三人、社会党が六八人、共産党が三五人となり、自民党系と共産党とが逆転することになる。

ii 得票数の比較

次に表5-1によって、党派別の得票数をみてみたい。

自民党は候補者数の減少にはほぼ比例して、徐々に得票数を減らす傾向にある。第二三回総選挙には、女性候補者全

表 5-1 政党別女性候補者の得票数

選挙回	自民党	社会党	共産党	民社党	公明党	諸派	無所属
23回	435,998(1.59)	353,380(1.29)	68,272(0.25)	—	—	80,388(0.29)	187,302(0.68)
24回	294,624(0.96)	328,641(1.07)	136,065(0.44)	—	—	7,251(0.02)	155,973(0.51)
25回	286,405(0.81)	308,702(0.87)	55,341(0.16)	—	—	—	47,504(0.13)
26回	208,157(0.60)	449,801(1.30)	54,562(0.16)	—	—	—	39,499(0.11)
27回	175,791(0.47)	483,468(1.31)	41,895(0.11)	—	—	40,444(0.11)	54,458(0.15)
28回	254,219(0.64)	725,931(1.83)	—	—	—	—	72,434(0.18)
29回	260,079(0.66)	463,663(1.17)	—	219,637(0.56)	—	—	16,862(0.04)
30回	223,516(0.54)	448,538(1.09)	—	117,801(0.29)	—	2,160(0.01)	9,742(0.02)
31回	255,273(0.55)	268,997(0.58)	7,807(0.02)	133,144(0.29)	—	802(0.00)	46,399(0.10)
32回	207,385(0.44)	177,865(0.38)	104,886(0.22)	139,537(0.30)	161,282(0.34)	2,085(0.00)	33,437(0.07)
33回	258,623(0.49)	192,115(0.37)	307,025(0.59)	41,062(0.08)	123,116(0.23)	1,852(0.00)	110,805(0.21)
34回	221,779(0.39)	243,392(0.43)	702,593(1.24)	172,305(0.30)	—	2,308(0.00)	87,942(0.16)
35回	42,701(0.08)	176,680(0.33)	987,136(1.83)	53,690(0.10)	—	34,432(0.06)	82,381(0.15)
36回	48,106(0.08)	215,900(0.37)	1,178,735(2.00)	—	—	49,662(0.08)	73,823(0.13)
37回	27,004(0.05)	171,839(0.30)	1,252,311(2.21)	—	—	—	297,294(0.52)
38回	—	250,756(0.41)	1,354,087(2.24)	—	—	7,574(0.01)	450,449(0.75)

() 内は得票率

体の得票数の三分の一を超える三八・七四%を占めていたが、候補者が三分の一になった第二六回総選挙には二七・六八%、第三四回総選挙には一五・五一%、そして第三八回総選挙にはゼロとなり、女性票への貢献度も極端に低下している。得票数は候補者数にほぼ比例するので、その原因は候補者数の減少にあるが、それではなぜ自民党は女性候補者が減少したのであろうか。

どうやらそれは、保守性の強い女性ほど権力志向が弱いことを表しているものと思われる。つまり、「政治は男の領域」であり、女性は「家庭を守るのが役割」であるという伝統的な意識と慣習に支配されているからであろう。女性が政治家になることは、伝統に反することであり、女性にとって勇気のいることである。また、家庭のある女性には無理があるようである。女性の当選者に比較的独身者が多いのも、家庭に拘束されないことが、政治家になるための有力な条件であることを示している。

社会党も後期になると、得票数が減少している。無所属も共産党系および社会党系の候補者の得票を差し引くと、社会党と同傾向を示している。民社党も公明党も一時的なものであり、諸派には法則性がない。

それに対して、共産党は上昇気運にある。第三一回総選挙で女性候補者が再登場した時には、女性候補者全体の得票数の一・一〇%にすぎなかったが、第三四回総選挙には二ケタの候補者を立てて、約半数の四九・一二%を記録し、第三八回総選挙には最高の六五・六四%のシェアを占めるに至った。こうした多数の候補者を立て、大量の得票を得られるのは、やはり、革新性が強い政党であるがために女性党員に権力志向が強いことと、組織政党として全党的選挙体制が構築できるからであろう。

iii 得票力の比較

表 5-2 党派別女性候補者一人当たり得票数

選挙回	自民党	社会党	共産党	諸派	無所属	民社党	公明党
23回	12,457(0.05)	23,559(0.09)	8,534(0.03)	16,078(0.06)	8,514(0.03)	—	—
24回	21,045(0.07)	29,876(0.10)	45,355(0.15)	3,625(0.01)	11,141(0.04)	—	—
25回	28,641(0.08)	51,450(0.15)	13,835(0.04)	—	7,917(0.02)	—	—
26回	34,693(0.10)	44,980(0.13)	18,187(0.05)	—	13,166(0.03)	—	—
27回	35,156(0.09)	48,347(0.13)	20,948(0.06)	44,444(0.11)	10,892(0.03)	—	—
28回	50,844(0.13)	65,994(0.17)	—	—	24,145(0.06)	—	—
29回	52,016(0.13)	66,238(0.17)	—	—	5,621(0.01)	36,606(0.09)	—
30回	55,879(0.14)	74,756(0.18)	—	2,160(0.01)	9,742(0.02)	58,901(0.14)	—
31回	51,055(0.11)	67,249(0.15)	7,807(0.02)	802(0.00)	23,200(0.05)	66,572(0.14)	—
32回	51,846(0.11)	59,288(0.13)	52,443(0.11)	695(0.00)	16,719(0.04)	34,884(0.07)	53,761(0.11)
33回	64,656(0.12)	96,058(0.18)	61,405(0.12)	1,852(0.00)	22,161(0.04)	41,062(0.08)	61,558(0.12)
34回	55,445(0.10)	81,131(0.14)	58,549(0.10)	2,308(0.00)	43,971(0.08)	57,435(0.10)	—
35回	42,701(0.08)	58,893(0.11)	70,510(0.13)	34,432(0.06)	27,460(0.05)	53,690(0.10)	—
36回	48,106(0.08)	71,967(0.12)	62,039(0.11)	16,554(0.03)	36,912(0.06)	—	—
37回	27,004(0.05)	85,920(0.15)	56,923(0.10)	—	99,098(0.17)	—	—
38回	—	83,585(0.14)	61,549(0.10)	7,574(0.01)	50,050(0.08)	—	—

() 内は得票率

最後に表5-2によって、候補者一人当たりの得票数をみてみよう。これは候補者の集票力をみるためである。

最も集票力のあるのは社会党の候補者である。一人平均各選挙回の総得票数の〇・一四%を獲得している。候補者と選挙区を厳選している証拠である。次いで民社党の〇・一〇%であり、自民党の同じく〇・一〇%である。そして共産党の〇・〇九%であり、無所属は〇・〇五%にすぎない。しかし、共産党は第三二回以降、高得票率をあげており、その平均は〇・一一%である。同党は組織防衛を目的として立候補している場合が多い中で、女性候補者の多くは当選を目的として立候補していることが明らかである。

政党別に平均化すると、以上のようなのであるが、個別的にみると大きな得票差がみられる。特に諸派および無所属に「泡沫候補」⁽²⁾が比較的多い。それを除くと、女性候補者の得票数は男性候補者のそれを抜いている。

2 選挙区別分析

女性候補者の場合、特に選挙区定数とは関係がない。共産党を除くと、それぞれが固い支持基盤を有する特定の選挙区で立候補しており、その所属政党にもそれほどの依存をせずに、主として個人票に依存している。当選者の顔ぶれをみてもレギュラー化しており、引退した場合には、後継者に女性が選ばれるということはなく、ほとんどが後継者を持たず、かりに後継者がいても、それは男性である。また多くの候補者は一回から三回立候補して当選できない場合は、立候補を断念し、地盤を放棄している。その点は、ほとんど何らかの後継者がいる男性と異なる。それだけ個人票に依存する度合いが高く、政党とも関係が薄いため、所属政党の支持が多い選挙区で立候補するとは限らない。したがって、選挙区定数と女性候補者との関係を分析することは有意義ではない。

また選挙区における得票数を比較することも意味がない。なぜならば、①すべての選挙区に女性が立候補している

表 6 選挙区特性別女性の当選人数

党派	23回				小計	24回				小計	25回				小計	26回				小計	27回				小計	28回				小計			
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C
自民	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
社会	5	2	1	1	4	1	1	1	3	1	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	2	1	1	8
共産					1	1	1	1																									
民社																																	
公明																																	
諸派																																	
無属																																	
小計	7	3	3	2	6	2	3	1	4	1	3	1	4	1	2	2	5	1	2	1	5	1	2	1	4	2	1	1	6	3	2	1	11
党派	29回				小計	30回				小計	31回				小計	32回				小計	33回				小計	34回				小計			
A	B	C	D	A		B	C	D	A		B	C	D	A		B	C	D	A		B	C	D	A		B	C	D	A		B	C	D
自民	1	1			1	1			2	1			1	1			1	1			1	1			1	1			1	1			1
社会	2		2		2	2			2	1			1	1	1		2		1		1	1			2		1		2	2			2
共産																																	
民社																																	
公明																																	
諸派																																	
無属																																	
小計	3	1	2		2	2	3		5	2		7	5	1	2		8	4	2	1	4	2	1		6	6			6				

党派	35回				36回				37回				38回				合計				
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	
自民	1																13	6	9	4	32
社会	2				2				2				2				43	4	14	6	67
共産	5	1	1		5	1	1		2	2			4			21	4	5		30	
民社													4			4		1		3	
公明																2				2	
諸派																				1	1
無属	1								2				2			1				6	6
小計	9	1	1		7	1	1		6	2		8	7		7	87	15	29	10	141	

(注) A:高集中区, B:集中区, C:平準区, D:低集中区を表す。

わけではないこと、②得票数は候補者数に比例しているので、候補者数を無視して比較ができないこと、③女性候補者間に得票数の格差がありすぎることに、などの理由による。

そこで、選挙区を特性(都市化の程度)によって分類し、その当選人数を選挙区間で比較するに止めたい(表6)。

まず、全体的にみると、延べ一四一人の当選者のうち、六一・七〇%の人が最も人口の集中している大都市選挙区(A)において当選しており、この選挙区が女性候補者にとって有利な条件を備えていることを示している。次いで平均的な人口密度の選挙区(C)が二〇・五七%で、中都市ともいえるべき選挙区(B)が一〇・六四%、農村部の選挙区(D)が最も少なくて七・〇九%である。たしかに、大都市部で強く農村部で弱いということはいえるが、都市

化の度合いとは比例していない。

これを党派別にみてみると、無所属と公明党はA選挙区のみであり、民社党もAとB選挙区であるから、これらの女性候補者は都市選挙区において強いということがいえる。次いで共産党はD選挙区がゼロであり、七〇%がA選挙区で当選しているの、都市ほど強いということがいえよう。しかし、自民党と社会党は、必ずしもそうはいえない。特に自民党の場合は、A選挙区の当選人の比率は四一%でしかなく、むしろ各種選挙区に分散しているといった方がいい。社会党はA選挙区の当選人の比率は六四%と、平均を上回っているから、大都市で有利だといえるが、C選挙区も二一%であるから、ほぼ平均的である。そうすると、自民党だけが分散的で、他の党派とは異質な性格を持っているということになる。

次に選挙回別にみてみよう。AおよびB選挙区の選挙回別の当選人の比率は次のようである。

選挙回	Aの比率	A+Bの比率	選挙回	Aの比率	A+Bの比率
二二回	四六・六七	六六・六七	三一回	七一・四三	七一・四三
二四回	五〇・〇〇	六六・六七	三二回	六二・五〇	七五・〇〇
二五回	四四・四四	五五・五六	三三回	五七・一四	八五・七一
二六回	四四・四四	五五・五六	三四回	一〇〇	一〇〇
二七回	六二・五〇	六二・五〇	三五回	八一・八二	九〇・九一
二八回	五四・五五	五四・五五	三六回	七七・七八	八八・八九
二九回	四二・八六	五七・一四	三七回	七五・〇〇	七五・〇〇
三〇回	二八・五七	五七・一四	三八回	一〇〇	一〇〇
平均			平均	六一・七〇	七二・三四

つまり、一、二の例外はあるが、後半の第三一回総選挙以降はほぼAおよびA+Bとも平均を上回るようになったといえる。それだけ都市選挙区で得票する者が有利であり、そうした候補者が当選するようになったことである。殊に第二九回総選挙以降は、D選挙区での当選者がゼロとなっているところにも、そうした傾向が表れている。

このことは、女性の場合、革新票と浮動票の多い大都市ほど得票しやさいということを意味し、当選者が社会党と共産党に集中するようになり、しかもかなり共産党に偏重してきていることと関係しているということがいえよう。すなわち、最近における選挙では、女性候補者の得票には革新的な支持票が多く含まれるようになってきたということである。

(1) 安定多数とは、議院の各委員会において委員長をとり、かつ委員数が過半数を占めることができる議席数をいう。衆議院における委員の配分は、一八の常任委員会の委員数は合計五七〇人であるから、各院内会派の所属議員数を五七〇で除して会派毎の基数を算出し、その基数を各常任委員会の委員数に乗じて割当数を決める。その際に、この計算方式で生じる端数については、その大きい順に各会派がどの委員会をとるかを選択する。したがって、衆議院で安定多数を占めるためには、議員定数が五十二人であるから、二七一議席（議席率五二・九三％）が必要である。

(2) 得票率のベスト・ファイブをあげると次のようである。

河野 孝子（愛知一、自民、二八回）	二四・三九％
田中美智子（愛知一、無、三三回）	二四・一五％
四ツ谷光子（大阪七、共産、三五回）	二三・八七％
菊川 君子（東京四、社会、二八回）	二三・六八％
石井いく子（大阪六、共産、三八回）	二三・二五％

得票率のワースト・ファイブをあげると次のようである。

藤井 十四（東京七、諸派、三〇回）〇・〇三％
高田 十八（東京三、諸派、三〇回）〇・〇四％
師岡 たま（東京四、諸派、三二回）〇・〇四％
竹城 親成（大阪四、諸派、三〇回）〇・〇九％
定近 シズ（山口一、無、三三回）〇・〇九％

(3) 朝日新聞社の昭和五八年の分類を借用する。詳しくは、石川真澄『データ戦後政治史』（岩波新書）二〇六頁を参照されたい。

あとがき

総選挙における女性候補者の数量分析は、労多くして成果が少ないというのが、率直な感想である。女性候補者の分析は、候補者自身のパーソナリティー、経歴、立候補の事情および選挙人の政治意識、投票行動などの要素を加えて、多角的になさねなければならないであろう。

この分析を通じて明らかになったことは、平凡なことながら、次のような諸点である。
一つは、有権者と投票者が女性の方が多数であるにもかかわらず、女性候補者にその五％しか投票していないことである。候補者数が少ないとはいえ、約五分の一の選挙区に女性候補者がいるわけであるから、その選挙区だけで計算しても約二五％の人が女性候補者に投票しているにすぎない。

二つは、候補者の絶対数が少ないことである。しかもそれが増加の傾向にあるとはいえない。そして最近共産党の独占場となっている。したがって、女性候補者すなわち共産党候補者となり、同党の選挙傾向とほとんど変わらな

い状況がみられる。

三つは、候補者によって当落がはっきりしていることである。連続当選する者が多く、新人が当選することは、共産党以外はきわめて難しい。その意味では、一般的に選挙地盤の固定化と私物化が進み、何らかの地盤の世襲をしないと新人が当選できない状況の中で、女性候補者は、さらに厳しい条件を課せられている。

男女平等の徹底化と女性の社会的進出が進展している中で、女性の権力主体への参入または権力への参加が、政治の民主化あるいは民主主義の発展のパロメーターとなることは確実である。今後、それがどう展開されていくか注目されるところである。

<付表> 選挙回別女性候補者の得票数

第23回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 1	新妻 イト	11,734	5.20	58	社会	前	新聞記者
北海道 3	柄沢とし子	6,501	4.86	37	共産	前	党役員
青森 1	品川 はる	11,666	5.76	40	無	新	無職
青森 2	上田 タカ	6,288	3.81	43	無	新	湯屋業
岩手 2	菅原 エン	12,962	6.21	48	民主	前	農業
宮城 1	薄田 清	17,597	5.53	56	民主	新	教授
宮城 2	橘 みな	3,409	1.80	48	共産	新	洋裁業
秋田 1	和崎 ハル	18,463	9.14	63	諸派	前	無職
秋田 2	大沼 はな	8,794	4.46	43	共産	新	著述業
秋田 2	鷲尾 ヨシ	6,705	3.40	53	無	新	著述業
山形 1	米川 文子	5,442	2.05	46	民主	前	無職
山形 2	板垣 清江	12,636	5.95	48	無	新	農業
福島 1	榊原 千代	14,699	7.19	50	社会	前-当	無職
福島 2	山下 春江	25,300	9.25	47	民主	新-当	会社社長
茨城 2	石川 静子	5,831	3.39	39	無	新	医師
茨城 3	杉田 馨子	9,412	3.64	40	自由	前	無職
栃木 1	戸叶 里子	30,448	11.17	40	社会	前-当	新聞社長
栃木 2	斎藤 浄	5,627	2.16	53	自由	新	団体役員
群馬 1	生方たつえ	11,062	5.64	44	民主	新	無職
群馬 3	最上 英子	21,375	8.40	46	民主	前-当	団体役員
埼玉 1	竹内 歌子	4,900	2.34	33	民主	新	会社社長
埼玉 1	小川八千代	2,554	1.22	32	民主	新	会社役員
埼玉 2	田中きねよ	5,257	2.96	33	無	新	新聞記者
埼玉 4	深野 きみ	2,711	1.42	50	無	新	農業
千葉 1	成島 憲子	34,809	15.88	50	民主	新-当	無職
東京 1	宮島 久	7,936	3.00	49	無	新	団体役員
東京 2	加藤シヅエ	38,418	20.93	51	社会	新-当	著述業
東京 4	高谷 とめ	2,019	1.14	48	無	新	医師
東京 5	山口 昌玲	4,175	2.01	46	無	新	僧侶
東京 5	斎藤 ヨシ	2,606	1.26	56	民主	新	無職
東京 6	山口シヅエ	34,754	10.54	31	社会	前-当	会社員
東京 7	松谷天光光	49,223	19.36	29	社会	前-当	団体役員
神奈川 1	松尾 トシ	39,052	16.21	41	社会	前-当	学校長
神奈川 1	吉田 セイ	16,633	6.91	39	国民	前	無職

衆議院議員総選挙における女性候補者

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
神奈川 2	高橋 美子	10,417	5.01	36	無	新	会社役員
神奈川 3	森 千鶴子	2,163	0.79	38	無	新	無職
新 潟 1	村島 喜代	12,238	7.47	56	民主	前	無職
新 潟 2	吉門 方海	2,177	1.10	26	国民	新	無職
新 潟 3	岩内とみえ	11,451	4.16	50	社会	新	保健婦
富 山 2	宮内 実	4,076	2.17	37	無	新	無職
石 川 1	米山 久	14,142	7.30	51	社会	無	無職
福 井	植山 つる	14,191	4.76	41	民主	新	厚生省嘱託
福 井	今井 はつ	2,882	0.97	47	自由	前	無職
長 野 1	安藤 はつ	6,187	3.02	36	国民	前	会社役員
岐 阜 1	後藤 ひき	5,910	2.02	39	共産	新	組合職員
静 岡 2	山崎 道子	36,471	13.38	48	社会	前-当	無職
静 岡 3	岡田 シズエ	16,083	5.96	39	無	新	医師
愛 知 1	田島 ひで	16,212	6.13	47	共産	新	政党役員
三 重 1	沢田 ひさ	22,289	6.89	51	社会	前	無職
三 重 2	藤井 トシ	6,354	3.03	45	民主	新	医師
滋 賀	堤 鶴代	17,921	5.20	35	社会	新	無職
京 都 1	土屋 光子	11,811	4.52	34	民主	新	教員
京 都 1	富田 ふさ	10,305	3.94	55	民主	前	医師
京 都 1	鵜飼 セツ	1,132	0.43	51	諸派	新	美容師
京 都 2	大石 ヨシエ	30,963	9.62	51	社会	前-当	無職
京 都 2	木村 チヨ	13,243	4.12	58	民主	前	前代議士
大 阪 1	山中 定子	27,026	9.87	34	諸派	新	団体役員
大 阪 1	山中 とみ	5,025	1.84	58	自由	新	産姿
大 阪 2	中山 マサ	15,711	6.89	47	自由	新-当	無職
大 阪 2	三木 キヨ子	10,118	4.44	29	自由	前	会社役員
大 阪 3	浅妻 トミ子	4,834	2.20	39	無	新	無職
大 阪 4	玉島 照波	2,728	1.21	55	無	新	無職
大 阪 5	西脇 りか	17,981	8.33	69	民主	新	学校長
大 阪 5	本多 花子	4,695	2.18	39	自由	前	無職
兵 庫 1	野坂 竜	7,830	4.36	52	共産	新	無職
兵 庫 2	中山 たま	24,424	8.09	59	民主	前	医師
和歌山 1	斎藤 てい	6,161	3.57	42	民主	前	無職
鳥 取	田中 たつ	13,596	6.05	56	国民	前	産姿
岡 山 1	苅田 浅野	13,549	4.81	43	共産	新	無職
岡 山 2	近藤 鶴代	31,797	11.29	47	自由	前-当	無職
広 島 2	武田 キヨ	27,723	11.18	52	自由	前-当	大学理事

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
徳島	紅露 みつ	12,699	4.52	55	民主	前	無職
愛媛 3	若松 齡	6,067	3.26	47	共産	新	政党役員
高知	原上 蔓子	26,729	8.00	34	諸派	新	農業
福岡 1	福田 昌子	24,432	8.97	36	社会	新-当	地方公務員
長崎 2	大川 イシ	7,038	3.08	58	諸派	新	地方公務員
熊本 1	山下 ツ子	12,137	3.96	49	社会	前	著述業
熊本 2	出上スミヨ	3,770	1.15	48	無	新	無職
大分 1	山上アヤ子	20,514	7.98	59	無	新	無職
大分 1	竹内 光枝	6,314	2.46	36	無	新	無職
大分 2	上野 章女	4,181	2.21	51	無	新	農業
大分 2	道上 百子	3,753	1.99	35	無	新	無職
宮崎 1	大橋 喜美	10,982	5.55	43	民主	前	無職
宮崎 2	伊達 マサ	8,791	5.47	39	無	新	農業
鹿児島 1	小倉 フジ	5,419	2.50	51	民主	新	無職

第24回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 4	柄沢とし子	28,259	8.43	38	共産	元-当	著述業
青森 2	森田 キヨ	15,503	7.90	41	無	新	医師
岩手 2	菅原 エン	6,913	3.01	50	無	元	農業
秋田 1	堀井 勇子	17,212	6.96	27	国協	新	無職
秋田 1	和崎 ハル	16,468	6.66	65	民主	元	無職
福島 1	榊原 千代	18,027	8.07	52	社会	前	無職
福島 1	志田 ヒデ	16,953	7.59	58	無	新	無職
福島 2	山下 春江	17,611	5.77	49	民主	前	会社社長
栃木 1	戸叶 里子	24,790	8.50	42	社会	前-当	新聞社長
栃木 1	大橋 キミ	15,768	5.41	45	民自	元	団体役員
群馬 3	最上 英子	25,286	9.13	48	民自	前	無職
群馬 3	神保 カネ	5,749	2.08	46	無	新	学校長
埼玉 1	白戸としえ	10,373	4.49	50	民主	新	団体役員
千葉 1	成島 憲子	26,162	10.25	52	民主	前	無職
東京 1	宮島 ヒサ	14,819	4.48	51	民自	新	団体役員
東京 1	今井 はつ	4,788	1.45	49	無	元	団体役員
東京 2	加藤シヅエ	19,935	9.08	53	社会	前	著述業
東京 3	本田 トヨ	11,494	6.31	56	民主	新	団体役員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
東京 6	山口シヅエ	35,632	9.14	33	社会	新-当	会社員
東京 7	松谷天光光	36,043	12.54	31	労農	前-当	著述業
神奈川 1	松尾トシ子	39,415	13.39	42	社会	前-当	木工業
神奈川 2	中村 聖子	3,688	1.56	34	諸派	新	母子寮長
山梨	小野崎一恵	8,154	2.48	48	無	新	団体職員
静岡 2	山崎 道子	28,088	8.74	49	社会	前	無職
静岡 3	藤田ジヅエ	16,313	5.31	40	無	新	医師
愛知 1	田島 ひで	64,598	17.99	49	共産	新-当	政党役員
愛知 1	馬場 いよ	17,331	4.83	54	無	新	薬品販売
三重 1	沢田 ひさ	23,386	6.68	53	社会	新	無職
滋賀	堤 ツルヨ	29,164	8.20	37	社会	新-当	無職
京都 1	土屋 光子	19,807	7.07	35	民主	新	教員
京都 2	大石ヨシエ	43,232	11.73	52	社革	前-当	無職
大阪 1	山中 とみ	8,825	2.76	60	無	新	助産婦
大阪 2	中山 マサ	32,488	11.47	59	民自	前-当	無職
大阪 2	三木キヨ子	18,361	6.49	31	民自	元	無職
大阪 4	玉島 照波	4,823	1.97	57	無	新	無職
大阪 5	日高 妙子	4,591	1.84	53	無	新	無職
奈良	小野ヒサ子	11,250	3.40	45	無	新	無職
鳥取	後藤 礼子	3,563	1.39	37	諸派	新	社会事業家
岡山 1	苅田アサノ	43,208	13.18	45	共産	新-当	著述業
岡山 2	近藤 鶴代	45,911	13.50	49	民自	前-当	無職
広島 2	武田 キヨ	22,864	8.55	54	民主	前	大学理事
福岡 1	福田 昌子	30,929	9.27	38	社会	前-当	医師
熊本 1	山下 ツ子	12,727	3.93	51	無	元	著述業
大分 1	山上 アヤ	22,053	7.90	60	無	新	無職

第25回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 4	柄沢とし子	16,797	3.93	41	共産	前	著述業
秋田 1	堀井 勇子	19,780	7.29	28	改進黨	新	会社役員
福島 2	山下 春江	32,643	9.14	51	改進黨	元-当	会社社長
栃木 1	戸叶 里子	35,482	10.73	43	社右	前-当	団体役員
栃木 1	大橋 キミ	3,335	1.01	47	無	元	会社役員
埼玉 1	白戸としえ	7,441	2.89	51	改進黨	新	調停委員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
千葉 2	飯田ジズカ	3,454	1.56	31	協同	新	政党役員
東京 1	宮島 ヒサ	9,824	2.04	53	自由	新	団体役員
東京 1	今井 はつ	2,869	0.60	51	無	元	美容室経営
東京 3	井上 明子	5,999	2.36	27	無	新	研究所長
東京 6	山口シヅエ	72,937	15.07	34	社右	前-当	政党役員
東京 7	松谷天光光	21,989	6.22	33	改進	前	政党役員
神奈川 1	松尾トシ子	44,176	11.45	45	社右	前-当	学校長
神奈川 1	吉田 セイ	15,417	4.00	42	改進	元	歯科医
静岡 3	岡田シズエ	10,237	3.16	43	無	新	医師
愛知 1	田島 ひで	23,984	6.32	51	共産	前	団体役員
三重 1	沢田 ひさ	40,255	10.26	54	社右	元	調停委員
滋賀	堤 ツルヨ	53,288	13.34	39	社右	前-当	団体役員
京都 1	土屋 光子	16,101	4.80	38	無	新	学校経営
京都 2	大石ヨシエ	50,780	12.45	55	協同	前-当	団体役員
大阪 2	中山 マサ	69,642	21.66	61	自由	前-当	大学理事
岡山 1	苅田アサノ	12,285	3.42	47	共産	前	団体役員
岡山 2	近藤 鶴代	55,435	14.99	50	自由	前-当	政党役員
徳島	串 春栄	8,872	2.53	50	無	新	県教育委員
香川 1	宮井 清香	2,275	1.05	46	共産	新	助産婦
福岡 1	福田 昌子	62,564	16.80	40	社左	前-当	医師

第26回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 4	柄沢とし子	16,870	3.89	41	共産	元	著述業
秋田 1	堀井 勇子	18,372	6.34	29	無	新	会社役員
福島 2	山下 春江	51,659	14.12	51	改進	前-当	会社社長
福島 2	平田 ヒデ	23,168	6.33	50	社右	新	無職
栃木 1	戸叶 里子	36,888	11.17	44	社右	前-当	団体役員
東京 5	神近 市子	53,182	15.26	64	社左	新-当	著述業
東京 6	山口シヅエ	64,030	13.05	35	社右	前-当	無職
東京 7	松谷天光光	24,326	6.95	34	改進	元	政党役員
神奈川 1	松尾トシ子	48,971	13.71	45	社右	前	団体役員
富山 2	鞍馬可寿子	5,448	2.79	40	自鳩	新	僧侶
長野 4	萩元たけ子	48,454	21.31	53	社左	新-当	無職
静岡 3	岡田シヅエ	16,691	5.21	44	社右	新	医師

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
愛知 1	田島 ひで	24,567	6.59	52	共産	元	政党役員
滋賀	堤 ツルヨ	62,350	16.40	40	社右	前-当	無職
京都 2	大石 ヨシエ	50,018	12.88	56	社右	前-当	無職
大阪 1	比嘉 正子	15,651	4.63	47	無	新	団体役員
大阪 1	富岡 ナツエ	5,476	1.62	46	無	新	宗教家
大阪 2	中山 マサ	59,735	19.68	62	自吉	前-当	無職
大阪 4	大重 ハナ	15,950	6.42	55	改進黨	新	無職
岡山 1	苅田 アサノ	13,125	3.61	47	共産	元	団体役員
岡山 2	近藤 鶴代	51,039	14.65	51	自吉	前	無職
福岡 1	福田 昌子	46,049	12.56	40	社左	前-当	医師

第27回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
福島 2	平田 ヒデ	41,236	11.07	52	社右	新-当	団体役員
福島 2	山下 春江	40,444	10.86	53	諸派	前-当	会社社長
栃木 1	戸叶 里子	40,454	11.67	46	社右	前-当	団体役員
東京 3	本田 トヨ	16,962	5.73	61	無	新	福祉事業
東京 4	菊川 君子	60,441	16.67	49	社右	新	団体役員
東京 5	神近 市子	75,580	17.50	66	社左	前-当	著述業
東京 6	山口 シヅエ	64,706	10.90	37	社右	前-当	会社役員
東京 7	松谷 天光光	24,415	6.08	36	民主	元	政党役員
東京 7	石井 あや子	15,640	3.89	52	労農	新	団体役員
神奈川 1	松尾 トシ子	55,592	13.43	47	社右	元-当	団体役員
福井	今井 はつ	4,236	1.17	53	無	元	著述業
山梨	島津 久子	19,858	5.51	58	無	新	農業
愛知 1	田島 ひで	26,741	6.26	54	共産	元	政党役員
愛知 1	加藤 愛子	22,295	5.22	41	民主	新	税理士
滋賀	堤 ツルヨ	39,724	10.44	42	社右	前	無職
京都 1	神先 幹子	32,752	9.37	40	民主	新	無職
京都 2	大石 ヨシエ	45,379	11.16	57	社右	前	無職
大阪 1	後藤田 質子	8,330	1.96	49	無	新	団体役員
大阪 2	中山 マサ	50,294	13.28	64	自由	前-当	無職
岡山 1	苅田 アサノ	15,154	3.93	49	共産	元	著述業
岡山 2	近藤 鶴代	46,035	12.31	53	自由	元	政党役員
山口 1	二木 シズ	5,072	1.45	42	無	新	農業
福岡 1	福田 昌子	44,716	11.38	42	社左	前-当	医師

第28回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得率票	年齢	党派	当選歴	職業
福島 1	石原三起子	34,183	11.73	49	自民	新	無職
福島 2	山下 春江	48,574	12.33	56	自民	前-当	会社役員
福島 2	平田 ヒデ	40,048	10.16	55	社会	新	団体役員
栃木 1	戸叶 里子	47,122	12.49	49	社会	前-当	団体役員
東京 3	本島百合子	77,867	22.46	50	社会	新-当	政党役員
東京 4	菊川 君子	96,821	23.68	52	社会	新-当	調停委員
東京 5	神近 市子	98,492	18.95	69	社会	前-当	評論家
東京 6	山口シヅエ	106,523	15.57	40	社会	前-当	会社役員
東京 7	松谷天光光	20,839	4.39	39	無	元	団体役員
神奈川 1	松尾トシ子	67,436	13.72	50	社会	前-当	団体役員
愛知 3	河野 孝子	65,486	24.39	44	自民	新-当	無職
愛知 4	伊藤よし子	54,747	16.05	52	社会	新-当	団体役員
三重 2	岩下 かね	27,094	9.31	45	無	新	薬剤師
滋賀	堤 ツルヨ	50,222	12.47	45	社会	元-当	団体役員
京都 1	神先 幹子	31,772	8.43	43	自民	新	団体役員
京都 2	大石ヨシエ	24,501	5.85	61	無	元	著述業
大阪 2	中山 マサ	74,204	17.70	67	自民	前-当	政党役員
福岡 1	福田 昌子	46,905	10.91	45	社会	前	医師
大分 1	渡辺 美恵	39,748	11.01	40	社会	新	無職

衆議院議員総選挙における女性候補者

第29回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
福島 1	栗山 ひで	39,084	13.18	52	自民	新	団体役員
福島 2	山下 春江	43,271	10.96	59	自民	前	会社社長
栃木 1	戸叶 里子	46,322	12.14	51	社会	前-当	団体役員
群馬 1	野口 綾子	6,384	2.41	56	民社	新	旅館業
埼玉 2	松山千恵子	48,889	23.21	46	自民	新-当	無職
東京 1	浅沼 享子	107,974	21.36	56	社会	新-当	無職
東京 3	本島百合子	53,878	15.90	53	民社	前-当	団体役員
東京 3	渡辺 みえ	32,990	9.74	43	社会	新	大学講師
東京 4	菊川 君子	51,430	13.27	55	民社	前	調停委員
東京 5	神近 市子	78,452	15.01	72	社会	前	著述業
東京 6	山口シヅエ	97,689	13.05	43	社会	前-当	団体役員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
神奈川 1	松尾トシ子	44,175	9.13	53	民社	前	団体役員
愛知 4	伊藤よし子	43,104	12.62	54	社会	前	団体役員
三重 1	小林ちづ	57,132	13.01	41	社会	新-当	無職
滋賀	堤ツルヨ	40,646	10.16	47	民社	前	団体役員
大阪 1	粟村ハツ	35,058	6.99	52	自民	新	薬剤師
大阪 2	中中マサ	93,777	19.80	69	自民	前-当	厚生大臣
奈良	小野ヒサ子	23,124	6.18	55	民社	新	調停委員
山口 1	二木シズ	1,466	0.41	47	無	新	無職
福岡 1	福田昌子	14,796	3.55	48	無	元	短大学長
熊本 2	藤井紀子	600	0.16	27	無	新	肥後享秘書

第30回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
福島 1	栗山ひで	64,196	20.83	55	自民	新-当	政党役員
福島 2	平田ヒデ	47,687	12.43	61	社会	元	団体役員
栃木 1	戸叶里子	61,314	16.61	54	社会	前-当	団体役員
埼玉 2	松山千恵子	50,906	21.46	49	自民	前-当	会社役員
東京 2	近藤仙子	927	0.22	54	諸派	新	団体役員
東京 3	本島百合子	62,366	17.15	56	民社	前-当	団体役員
東京 3	高田なほ子	60,194	16.55	58	社会	新	団体役員
東京 3	高田十八	155	0.04	25	諸派	新	肥後享所員
東京 4	菊川君子	55,435	13.67	58	民社	元	調停委員
東京 4	九条裕美	561	0.14	30	諸派	新	会社役員
東京 5	神近市子	117,175	19.73	75	社会	元-当	著述業
東京 6	山口シヅエ	103,606	14.07	46	社会	前-当	会社役員
東京 7	藤井十四	222	0.03	31	諸派	新	肥後享所員
愛知 4	伊藤よし子	58,562	16.14	57	社会	元-当	団体役員
三重 2	岩下かね	30,318	10.30	50	自民	新	会社役員
大阪 2	中山マサ	78,096	15.72	72	自民	前	団体役員
大阪 4	竹崎親成	295	0.09	35	諸派	新	教員
大分 1	塩月政子	9,742	2.75	34	無	新	会社役員

第31回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
福島 1	栗山 ひで	56,451	17.78	59	自民	前-当	会社役員
栃木 1	戸叶 里子	60,788	15.50	58	社会	前-当	団体役員
埼玉 2	松山千恵子	48,571	16.85	52	自民	前	会社役員
埼玉 3	斎藤 公子	7,807	3.46	46	共産	新	保育園園長
東京 1	小林 梅子	2,367	0.83	58	無	新	英語教師
東京 1	森 悦子	802	0.28	57	諸派	新	団体役員
東京 3	本島百合子	85,391	18.17	59	民社	前-当	団体役員
東京 3	広川シズエ	59,263	12.61	54	自民	新-当	学校副校長
東京 4	三上 英子	44,032	8.31	43	無	新	無職
東京 5	神近 市子	80,292	22.78	78	社会	前-当	著述業
東京 6	山口 静江	57,848	15.00	49	社会	前-当	社会役員
東京10	小糸喜美子	47,753	8.30	53	民社	新	無職
愛知 4	伊藤よし子	70,069	17.61	61	社会	前	政党役員
三重 2	岩下 かね	28,454	9.28	53	自民	新	薬剤師
大阪 2	中山 マサ	62,534	10.78	76	自民	元-当	団体役員

衆議院議員総選挙における女性候補者

第32回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
福島 1	栗山 ひで	60,303	17.64	62	自民	前-当	政務次官
栃木 1	戸叶 里子	62,003	14.87	61	社会	前-当	政党役員
栃木 1	平野 照子	29,355	7.04	28	民社	新	団体役員
埼玉 2	松山千恵子	57,883	20.01	55	自民	元-当	学校長
埼玉 3	斎藤 公子	10,731	4.73	49	共産	新	保育園園長
東京 1	渡部みち子	45,625	16.40	37	公明	新-当	政党役員
東京 1	森 悦子	475	0.17	60	諸派	新	政党役員
東京 3	多田 時子	67,543	15.42	44	公明	新-当	政党役員
東京 3	本島百合子	59,625	13.61	62	民社	前	政党役員
東京 3	広川シズエ	30,923	7.06	57	自民	前	学校理事長
東京 4	金子 みつ	46,467	10.25	55	社会	新	大学助教授
東京 4	三上 英子	17,511	3.86	46	無	新	無職
東京 4	師岡 たま	196	0.04	52	諸派	新	農業
東京 6	山口シズエ	58,276	15.92	52	自民	前-当	会社社長
東京10	小林 政子	94,155	17.22	45	共産	新-当	政党役員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
東京10	小糸喜美子	29,343	5.37	56	民社	新	無職
愛知4	中島伸枝	48,114	9.89	33	公明	新	政党役員
大阪2	四宮和子	1,414	0.28	37	諸派	新	事務員
兵庫2	土井たか子	69,395	10.61	41	社会	新-当	大学講師
福岡1	原田文枝	21,214	3.57	57	民社	新	団体役員
庵美群島	伊藤ユキコ	15,926	19.28	41	無	新	学園役員

第33回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道4	外尾静子	66,073	11.35	47	共産	新	団体役員
福島1	栗山ひで	64,188	17.33	64	自民	前-当	会社役員
栃木1	平野照子	41,062	9.50	31	民社	新	団体役員
栃木2	大阿久照代	14,337	3.70	30	共産	新	政党役員
埼玉2	松山千恵子	57,806	13.37	58	自民	前	学校理事長
埼玉3	斎藤公子	15,688	5.88	52	共産	新	保育園園長
東京1	渡部みち子	45,695	15.67	40	公明	前	政党役員
東京3	多田時子	77,421	16.48	47	公明	前	政党役員
東京4	金子みつ	92,774	18.49	58	社会	新-当	政党役員
東京4	武内寿美子	1,524	0.30	54	無	新	企業調査士
東京6	山口シヅエ	64,009	17.11	55	自民	前	会社役員
東京10	小林マサ子	123,515	19.76	48	共産	前-当	政党役員
新潟1	高橋ちず	72,620	22.14	51	自民	新-当	会社社長
静岡1	栗田みどり	87,412	13.21	40	共産	新-当	政党役員
愛知1	田中美智子	95,106	24.15	50	無	新-当	無職
滋賀	藤居静子	5,532	1.15	61	無	新	酒造業
大阪2	四宮和子	1,852	0.36	40	諸派	新	事務員
兵庫2	土井たか子	99,341	14.86	44	社会	前-当	団体役員
山口1	定近シズ (二木)	355	0.09	59	無	新	会社員
大分1	井脇ノブ子	8,288	1.99	26	無	新	団体役員

第34回総選挙

衆議院議員総選挙における女性候補者

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 1	高橋 愛子	60,784	6.50	46	民社	新	会社員
北海道 4	外尾 静子	76,005	12.63	51	共産	新	政党役員
福島 2	下田 京子	41,275	9.57	36	共産	新	政党役員
栃木 2	大阿久照代	17,832	4.40	34	共産	新	政党役員
群馬 2	坂村 青波	46,467	16.97	52	自民	新	団体役員
埼玉 4	吉川 春子	54,247	10.65	36	共産	新	政党役員
千葉 1	加藤あや子	66,417	9.95	46	民社	新	政党役員
千葉 3	千葉ちよせ	53,588	12.16	69	社会	新	政党役員
東京 4	金子 みつ	83,079	16.36	62	社会	前-当	衆院議員
東京 4	三上 英子	43,733	8.61	53	自民	新	学校理事
東京 6	山口シズエ	65,023	17.24	59	自民	元-当	会社役員
東京10	小林マサ子	101,536	15.50	52	共産	前-当	政党役員
新潟 1	高橋 ちず	66,556	18.69	55	自民	前	衆院議員
石川 1	伊藤喜美子	28,933	8.84	54	共産	新	政党役員
岐阜 1	簗輪 幸代	70,262	11.26	34	共産	新	政党役員
静岡 1	栗田みどり	79,967	13.11	44	共産	前	政党役員
愛知 1	田中美智子	80,509	20.30	54	無	前-当	衆院議員
京都 1	藤原ひろ子	53,750	13.12	50	共産	新-当	政党役員
大阪 2	四宮 和子	2,308	0.45	44	諸派	新	事務員
大阪 7	四ツ谷光子	103,134	22.75	49	共産	新	政党役員
兵庫 2	土井たか子	106,725	13.63	48	社会	前-当	衆院議員
兵庫 4	萩原ゆか子	45,104	10.35	65	民社	新	保育園長
島根	中林よし子	47,350	9.74	31	共産	新	政党役員
広島 3	横山けい子	7,433	1.43	40	無	新	団体役員
熊本 1	中島 絹子	28,302	5.25	45	共産	新	団体役員

第35回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 4	丸尾 静子	71,436	11.84	54	共産	新	政党役員
栃木 1	大阿久照代	17,715	4.24	36	共産	新	政党役員
埼玉 4	吉川 春子	63,946	12.51	38	共産	新	政党役員
千葉 1	加藤あや子	53,690	9.54	49	民社	新	団体役員
千葉 4	吉野 幸子	53,369	10.89	54	共産	新	政党役員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
東京 1	平山 知子	36,668	15.31	40	共産	新	弁護士
東京 4	金子 みつ	58,686	15.28	65	社会	前-当	団体役員
東京 6	山口シヅエ	42,701	13.68	61	自民	前-当	会社役員
東京10	小林マサ子	95,098	18.10	55	共産	前-当	政党役員
東京11	岩佐 恵美	106,686	17.53	40	共産	新-当	政党役員
岐阜 1	簗輪 幸代	77,592	12.34	37	共産	新	弁護士
静岡 1	栗山みどり	96,973	14.50	47	共産	元-当	政党役員
愛知 1	田中美智子	75,602	17.98	57	無	前-当	著述業
愛知 6	内柱 綾子	3,576	0.87	58	無	新	看護助手
京都 1	藤原ひろ子	48,248	13.18	53	共産	前-当	政党役員
大阪 5	藤田 スミ	132,150	20.79	46	共産	新-当	政党役員
大阪 6	森 ひさ子	24,040	7.75	47	社会	新	団体役員
大阪 7	五ッ谷光子	103,862	23.87	52	共産	新-当	団体役員
兵庫 2	土井たか子	93,954	13.07	50	社会	前-当	団体役員
島根	中林よし子	67,154	13.98	33	共産	新-当	政党役員
岡山 2	江田 光子	34,432	6.63	63	社民	新	政党役員
山口 1	定近 シズ (二木)	3,203	0.71	66	無	新	無職
熊本 1	中島 絹子	16,239	3.01	48	共産	新	団体役員

第36回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 4	外尾 静子	69,041	11.48	55	共産	新	政党役員
青森 2	対馬テツ子	1,239	0.41	27	労働	新	新聞記者
山形 2	須藤みや子	26,053	8.01	45	共産	新	政党役員
栃木 1	大阿久照代	16,592	3.41	37	共産	新	政党役員
埼玉 4	吉川 春子	69,610	11.77	39	共産	新	政党役員
千葉 3	田中ひろ子	24,756	5.81	36	共産	新	無職
千葉 4	吉野 幸子	68,884	10.39	54	共産	新	政党役員
東京 1	平山 知子	43,434	14.76	40	共産	新	弁護士
東京 2	土田 洋子	7,995	1.61	35	労働	新	政党役員
東京 4	金子 みつ	77,607	15.14	66	社会	前-当	短大教授
東京 4	鈴木 公子	40,428	7.89	49	自ク	新	議員秘書
東京 6	山口シヅエ	48,106	12.16	62	自民	前	政党役員
東京10	小林マサ子	103,059	14.60	56	共産	前-当	政党役員
東京11	岩佐 恵美	123,174	16.16	41	共産	前-当	政党役員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
山梨	石丸あきじ	28,962	6.14	54	共産	新	政党役員
岐阜1	簗輪 幸代	98,783	15.20	38	共産	新-当	弁護士
静岡1	栗田みどり	96,664	13.57	48	共産	前-当	政党役員
愛知1	田中美智子	72,699	15.28	57	無	前	無職
京都1	藤原ひろ子	51,387	12.72	54	共産	前-当	政党役員
大阪5	藤田 スミ	134,646	19.28	47	共産	前-当	政党役員
大阪6	森 ひさ子	24,955	7.30	47	社会	新	団体役員
大阪7	四ッ谷光子	113,895	23.17	53	共産	前-当	団体役員
兵庫2	土井たか子	113,338	14.07	51	社会	前-当	団体役員
島根	中林よし子	59,546	12.13	34	共産	前	政党役員
佐賀	武藤あけみ	14,545	2.87	32	共産	新	無職
熊本1	中島 絹子	18,099	3.22	49	共産	新	団体役員
大分2	丁田 英子	1,124	0.43	43	無	新	会社役員
鹿児島1	祝迫かつ子	17,605	4.22	37	共産	新	政党役員

第37回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道1	竹村 泰子	185,161	19.29	50	無	新-当	無職
北海道4	外尾 静子	66,708	12.08	58	共産	新	団体役員
山形2	須藤みや子	26,096	8.01	48	共産	新	政党役員
栃木2	加藤 芳江	10,752	2.70	42	共産	新	政党役員
千葉3	田中ひろ子	18,377	3.93	39	共産	新	政党役員
千葉4	吉野 幸子	62,463	9.80	58	共産	新	団体役員
東京1	平山 知子	47,179	18.62	44	共産	新	弁護士
東京4	金子 みつ	70,620	15.26	69	社会	前-当	団体役員
東京6	山口シヅエ	27,004	7.56	66	自民	元	政党役員
東京11	岩佐 恵美	110,321	14.35	44	共産	前	団体役員
神奈川1	斎藤よし子	53,110	10.99	44	共産	新	政党役員
神奈川4	小泉 初恵	87,979	12.63	42	共産	新	政党役員
新潟1	相沢 朝子	18,173	4.99	44	共産	新	政党役員
山梨	石丸あきじ	19,118	4.20	58	共産	新	政党役員
岐阜1	簗輪 幸代	78,898	12.36	41	共産	前-当	弁護士
静岡1	栗田みどり	82,644	11.74	51	共産	前	政党役員
愛知1	田中美智子	72,782	17.20	61	無	元-当	団体役員
愛知4	八田ひろ子	45,313	8.55	37	共産	新	政党役員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
愛知 4	青山いつ子	39,351	7.43	39	無	新	主婦
京都 1	藤原ひろ子	44,662	12.89	57	共産	前	政党役員
大阪 5	藤田 スミ	122,200	18.18	50	共産	前-当	政党役員
大阪 7	四ッ谷光子	97,839	20.70	56	共産	前	政党役員
兵庫 2	土井たか子	101,219	12.88	55	社会	前-当	政党役員
兵庫 2	藤木 洋子	81,778	10.41	50	共産	新-当	政党役員
兵庫 4	友久ひろみ	26,923	6.28	44	共産	新	政党役員
島根	中林よし子	70,156	14.89	38	共産	元-当	政党役員
広島 3	村井 明美	21,572	4.30	35	共産	新	保母
福岡 1	津野 嘉代	60,050	6.96	46	共産	新	政党役員

第38回総選挙

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
北海道 1	竹村 泰子	131,560	12.71	52	無	前	無職
茨城 1	関戸 秀子	20,182	3.83	40	共産	新	文筆業
埼玉 1	岡 真智子	59,556	11.56	39	社会	新	団体役員
埼玉 2	黛 敬子	12,154	1.86	43	無	新	会社役員
埼玉 4	阿部 幸代	45,726	7.40	37	共産	新	政党役員
千葉 4	吉野 幸子	79,864	11.67	60	共産	新	政党役員
東京 3	大田みどり	48,250	10.09	36	共産	新	政党役員
東京 4	金子 みつ	69,606	14.79	72	社会	前-当	政党役員
東京 4	松田 幸子	7,574	1.61	30	諸派	新	政党役員
東京 9	山崎 芳子	42,896	10.80	51	無	新	生活相談員
東京11	岩佐 恵美	116,996	14.22	47	共産	元-当	政党役員
神奈川 1	斎藤よし子	57,529	11.14	46	共産	新	政党役員
神奈川 2	宮崎 欣子	5,486	0.68	46	無	新	無職
神奈川 4	小泉 初恵	91,351	12.46	44	共産	新	政党役員
新潟 1	相沢 朝子	20,555	5.58	47	共産	新	政党役員
山梨	石丸あきじ	19,218	3.90	60	共産	新	政党役員
長野 1	石坂 ちほ	24,101	7.33	37	共産	新	政党役員
岐阜 1	簗輪 幸代	76,481	11.24	44	共産	前	弁護士
静岡 1	栗田みどり	79,640	11.04	54	共産	元	政党役員
愛知 1	田中美智子	66,649	15.13	63	無	前-当	団体役員
愛知 4	八田ひろ子	45,978	7.70	40	共産	新	政党役員
愛知 6	細野 純子	38,927	8.73	38	無	新	団体役員

選挙区	候補者氏名	得票数	得票率	年齢	党派	当選歴	職業
京都 1	藤原ひろ子	49,739	13.75	60	共産	元-当	政党役員
大阪 3	阿部 令子	75,749	9.99	33	無	新	教育評論家
大阪 5	藤田 スミ	137,274	18.31	53	共産	前-当	政党役員
大阪 6	石井いく子	76,197	23.25	45	共産	新-当	政党役員
大阪 7	四ッ谷光子	113,250	21.21	59	共産	元	政党役員
兵庫 2	土井たか子	121,594	15.06	57	社会	前-当	政党役員
兵庫 2	藤木 洋子	93,339	11.56	53	共産	前	政党役員
兵庫 4	友久ひろみ	29,693	6.48	47	共産	新	政党役員
島根	中林よし子	50,363	10.06	40	共産	前	政党役員
広島 3	村井 明美	19,798	3.83	38	共産	新	政党役員
福岡 1	津野 嘉代	58,563	6.27	48	共産	新	政党役員
熊本 1	藤田みどり	49,433	8.48	30	無	新	元議員秘書
熊本 2	園田天光光	27,595	6.41	67	無	元	団体役員

(注) 得票数の小数点以下は四捨五入した。